

1 基本項目	事務事業名	簡易水道管理事業				担当部署	課等名	水道課	
	予算事業名	簡易水道一般管理費、簡易水道施設維持管理費、簡易水道施設整備事業					係名	業務係	
	事務区分	自治事務					電話番号	23-1013	
	事業期間	開始年度	昭和32年度	終了年度	当面継続	会	計	簡易水道事業特別会計	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				予算科目	款	簡易水道費
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実					項	簡易水道管理費
		施策名	施策17. 水道水の安定供給					目	一般管理費
	基本事業名	基本事業17-2. 安定した水道事業経営				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
根拠法令					総合戦略との関連	関連なし			
アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連あり			

2 事業概要	事業概要	簡易水道事業の運営(維持・管理)	
	対象	①簡易水道利用者 ②簡易水道施設	
	手段(活動指標)	①使用料の計算、収納事務 ②施設の維持管理、水質検査、漏水修理及び量水器の取替業務。	
	意図(成果指標)	①清浄な水を安定的に供給する。 ②施設が適切に維持管理される。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 量水器メーター検針件数	件	2,403	2,365	2,400	2,258	94.1%	2,520
	② 水質検査の実施回数	回	120	120	120	120	100.0%	120
成果	① 普及率	%	91.2	92.3	96.0	93.7	97.6%	94.0
	② 水質検査の合格率	%	100	100	100	100	100.0%	100

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	8,200,114	7,531,793	41,863,000	39,749,544	427.8%	42,335,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円	8,200,114	7,531,793	14,774,000	13,475,370	78.9%	42,335,000
	⑤一般財源	円			27,089,000	26,274,174			
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	8	8	8	8	0.0%	8	
	②年間所要時間	時間	1,950	1,950	1,950	1,950	0.0%	1,950	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	7,823,400	7,823,400	7,823,400	7,823,400	0.0%	7,823,400	
総費用(A+B)	円	16,023,514	15,355,193	49,686,400	47,572,944	209.8%	50,158,400		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>簡易水道取水施設及び配水施設などの維持管理、原水浄水の水質検査、漏水修理及び量水器の取替えなどを行った。 簡易水道利用者に対する使用料の請求及び徴収を行った。 簡易水道料金等について地区説明会を開催しR元年10月1日から15%から20%の増額料金改定を実施した。 H31年4月から公営企業会計へ移行した。</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	1 次評価	妥当性	A		A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1
有効性		B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1	妥当である	
効率性		B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1	妥当である	
結果(課長総括)		B	B	管理運営の進め方・内容について改善の余地あり	①目標達成度	2	目標とおり	
2 次評価	今後の方針			引き続き、事業の効率化と安定した事業運営に努める。料金体系等の見直し等について継続して協議検討していく。	②類似事業の有無	1	なし	
					③上位施策への貢献度	2	普通	
					①コスト効率	2	普通	
					②実施主体の適正化	1	適正である	
					③負担割合の適正化	1	適正である	
					不要			

1 基本項目	事務事業名	水道管理運営事業（ボトルドウォーター事業分除く。）				担当部署	課等名	水道課
	予算事業名	収益的収支					係名	業務係
	事務区分	自治事務					電話番号	23-1013
	事業期間	開始年度	昭和29年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	水道事業会計（収益的支出）
	目録名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち					款	収益的支出（水道事業費用）
	政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実					項	款に含まれる項全て
	施策名	施策17. 水道水の安定供給					目	項に含まれる目全て。但し、ボトルドウォーター事業分除く。
	基本事業名	基本事業17-2. 安定した水道事業経営					総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済（業務委託）				集中プランとの関連	関連あり	

2 事業概要	事業概要	上水道事業の運営（維持・管理）
	対象	①上水道利用者 ②上水道施設
	手段（活動指標）	①料金の計算、収納事務 ②施設の維持管理、水質検査、漏水修理及び量水器の取替業務。
	意図（成果指標）	①清浄な水を安定的に供給する。 ②施設が適切に維持管理される。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 調定件数	件	89,574	90,737	90,800	91,451	100.7%	91,500
	② 水質検査の実施回数	回	36	36	36	36	100.0%	36
成果	① 普及率	%	88.4	88.3	89.0	88.5	99.4%	89.0
	② 水質検査の合格率	%	100	100	100	100	100.0%	100

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	429,678,866	441,790,904	490,351,000	464,369,079	5.1%	528,653,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	425,912,008	438,034,131	486,244,000	460,263,075	5.1%	524,780,000
	⑤一般財源	円	3,766,858	3,756,773	4,107,000	4,106,004	9.3%	3,873,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	9	9	9	9	0.0%	9	
	②年間所要時間	時間	8,120	8,120	8,120	8,120	0.0%	8,120	
	③人件費（②×@ 4,012 円）(B)	円	32,577,440	32,577,440	32,577,440	32,577,440	0.0%	32,577,440	
総費用 (A+B)	円	462,256,306	474,368,344	522,928,440	496,946,519	4.8%	561,230,440		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	上水道取水施設及び配水施設などの維持管理、原水浄水の水質検査、漏水修理及び量水器の取替えなどを行った。 上水道利用者に対する使用料の請求及び徴収を行った。 上水道料金を15%増額改定した。（R元年10月1日から）	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	② 目的の妥当性
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	③ 対象の妥当性	1 妥当である	① 目標達成度	1 高い	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	② 類似事業の有無	1 なし	③ 上位施策への貢献度	2 普通	
1次評価	結果（課長総括）	B	B	管理運営の進め方・内容について改善の余地あり	① コスト効率	2 普通	② 実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針			引き続き、事業の効率化と安定した事業運営の継続に努める。	③ 負担割合の適正化	1 適正である		

1 基本項目	事務事業名	簡易水道事業				担当部署	課等名	水道課	
	予算事業名	簡易水道改良事業					係名	工務係	
	事務区分	自治事務					電話番号	23-1014	
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度	令和3年度	予算科目	会計	簡易水道事業特別会計	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款	簡易水道費	
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実				項	簡易水道事業費	
		施策名	施策17. 水道水の安定供給				目	簡易水道施設改良事業費	
	基本事業名	基本事業17-1. 水道施設の整備				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
根拠法令					総合戦略との関連	関連なし			
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連あり			

2 事業概要	事業概要	老朽化し、耐震性能の低い水道管、配水池などを計画的に更新する。
	対象	老朽化した簡易水道施設(水道管、配水池等)
	手段(活動指標)	①老朽化した水道管を耐震性の高い水道管に更新。 ②配水池を耐震性の高い配水池に更新。
	意図(成果指標)	①漏水事故等を未然に防ぐことができる。 ②耐震化され、地震による断水等の被害を最小限にとどめる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 配水池更新の実施設計	式	0	0	0	0		0	
	② 当該年度までの老朽管更新延長	m	986	1,698	1,900	1,868	98.3%	2,180	
	成果	① 配水池更新の実施設計の委託	%	0	0	0	0		0
		② 老朽管の延べ更新率	%	44	78	86	86	100.0%	100

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	50,227,560	38,426,400	15,910,000	15,291,488	-60.2%	22,100,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円	34,700,000	33,400,000	12,420,000	12,400,000	-62.9%	12,150,000
		④その他(使用料、雑入等)	円	4,481,428	5,026,400	3,490,000	2,891,488	-42.5%	9,950,000
	⑤一般財源	円	11,046,132						
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	7	7	7	7	0.0%	7	
	②年間所要時間	時間	1,870	1,870	1,870	1,670	-10.7%	1,670	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	7,502,440	7,502,440	7,502,440	6,700,040	-10.7%	6,700,040	
総費用(A+B)	円	57,730,000	45,928,840	23,412,440	21,991,528	-52.1%	28,800,040		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	東蔵地区において、漏水事故の多発する老朽管(塩化ビニル管)を耐震性能が高い高密度ポリエチレン管に更新した。 施工延長 H P P E φ100 L=170m	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	2 目標とおり	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	2 普通	
1次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	①コスト効率	2 普通	②実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針			引き続き、老朽化及び耐震性の低い水道管、配水池等を計画的に更新していかなければならない。	③負担割合の適正化	1 適正である		

1 基本項目	事務事業名	増補改良事業				担当部署	課等名	水道課
	予算事業名	増補改良事業					係名	工務係
	事務区分	自治事務					電話番号	23-1014
	事業期間	開始年度	平成16年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	水道企業会計（資本的支出）
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款	資本的支出
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実				項	建設改良費
		施策名	施策17. 水道水の安定供給				目	増補改良事業
	基本事業名	基本事業17-1. 水道施設の整備				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	昭和28年度に開始された水道事業も60年が経過し水道管の漏水が多発しているため、老朽管の耐震管への更新を計画的に実施する。
	対象	老朽化した水道管
	手段 (活動指標)	漏水事故が多発する鑄鉄管・塩化ビニル管などの老朽管の布設替（更新）を実施。
	意図 (成果指標)	①漏水事故等を未然に防ぐことができる。 ②耐震化され、地震による断水等の被害を最小限にとどめる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 当年度の老朽管布設替延長	m	2,214	2,613	2,000	1,199	60.0%	865
	②							
成果	① 老朽管の更新率	%	14.7	15.5	16.0	15.9	99.4%	16.3
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	225,697,200	282,462,120	226,461,100	226,461,100	-19.8%	272,500,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円	39,000,000	47,400,000	41,000,000	41,000,000	-13.5%	60,333,000
		②県支出金	円						
		③地方債	円	167,000,000	205,300,000	126,700,000	126,700,000	-38.3%	122,933,000
		④その他(使用料、雑入等)	円	19,697,200	29,762,120	58,761,100	58,761,100	97.4%	89,234,000
⑤一般財源	円								
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	8	8	8	8	0.0%	8	
	②年間所要時間	時間	3,220	3,220	3,220	3,320	3.1%	3,320	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	12,918,640	12,918,640	12,918,640	13,319,840	3.1%	13,319,840	
総費用(A+B)	円	238,615,840	295,380,760	239,379,740	239,780,940	-18.8%	285,819,840		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等
	横枕地内において、生活基盤施設耐震化等交付金を活用し、導水管、送水管の更新を行った。 施工延長 送水管 D I P φ500 L=409m

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	6 評価	妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性 ② 目的の妥当性 ③ 対象の妥当性
有効性		B	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い	① 目標達成度 ② 類似事業の有無 ③ 上位施策への貢献度	2 目標どおり 1 なし 1 高い
効率性		B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率 ② 実施主体の適正化 ③ 負担割合の適正化	2 普通 1 適正である 1 適正である
結果 (課長総括)		B	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 □事業の拡充 △事業の縮小 ×統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	・国の老朽管更新に係る補助制度を継続して活用していく。 ・「魚津市水道事業経営計画」に基づき計画的に実施する。計画の改定に向け作業する。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名	拡張事業				担当部署	課等名	水道課
	予算事業名	拡張事業					係名	工務係
	事務区分	自治事務					電話番号	23-1014
	事業期間	開始年度	平成16年度	終了年度	令和3年度	予算科目	会計	水道企業会計（資本的支出）
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款	資本的支出
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実				項	建設改良費
		施策名	施策17. 水道水の安定供給				目	拡張事業
	基本事業名	基本事業17-1. 水道施設の整備				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	老朽化施設（中央監視施設、計装・機械設備等）の更新及び水源地、高区第1、中区、低区配水池等の増設更新を計画的に実施する。
	対象	①水道未普及地区住民 ②上水道利用者
	手段（活動指標）	①老朽化施設の更新、増設
	意図（成果指標）	水源地の築造と配水池の増設により、給水能力が上昇し安定して水が供給可能となる。老朽化した監視制御システムなど計装・機械設備の更新を行い、安全安心で安定した水の供給を図る。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 当該年度までの水道施設の増設・更新数（計画総数17施設）	箇所	8	8	8	8	100.0%	8
	② 当該年度までの配水管の布設延長（計画延長22,810M）	m	20,791	21,284	21,434	21,433	100.0%	21,598
成果	① 当該年度までの水道施設の増設・更新進捗率	%	47	47	47	47	100.0%	47
	② 当該年度までの配水管の布設の進捗率	%	92	93	94	95	101.1%	95

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	63,296,504	39,456,720	70,000,000	32,382,900	-17.9%	70,000,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円			43,200,000	10,900,000		31,200,000
		④その他（使用料、雑入等）	円	63,296,504	39,456,720	26,800,000	21,122,900	-46.5%	38,800,000
	⑤一般財源	円				360,000			
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	7	7	7	8	14.3%	8	
	②年間所要時間	時間	2,800	2,800	2,800	2,920	4.3%	2,920	
	③人件費（②×@ 4,012 円）(B)	円	11,233,600	11,233,600	11,233,600	11,715,040	4.3%	11,715,040	
総費用 (A+B)	円	74,530,104	50,690,320	81,233,600	44,097,940	-13.0%	81,715,040		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等
	市道魚津臨港線外において、配水管の布設工事を行った。 施工延長 DIPφ250外 L=149m

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	C		進め方の改善でなく内容の見直しが必要	① 自治体関与の妥当性	2 検討の余地あり	② 目的の妥当性
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	③ 対象の妥当性	1 妥当である	① 目標達成度	2 目標どおり	
効率性	A	B	進め方等の改善が必要	② 類似事業の有無	1 なし	③ 上位施策への貢献度	1 高い	
1次評価	結果（課長総括）	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	① コスト効率	2 普通	② 実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針			「魚津市水道事業経営計画」に基づき計画的に実施する。計画の改定に向け作業する。	③ 負担割合の適正化	1 適正である		